

第6章 住宅マスタープランの推進に向けて

1 推進体制

本計画の実現に当たり、市民や住宅関連事業者、関係団体、行政等が自らの役割を認識し、多様な主体が互いに連携・協力しながら、総合的に取り組むことが求められます。

① 市民の役割

市民は、個人の資産として住宅の質の向上や安定に取り組み、住宅がまちを形成する重要なものであることを理解し、適正管理に努めるとともに、魅力あるまちづくりに積極的に参画する役割が期待されます。

② 住宅関連事業者の役割

住宅関連事業者は、自らつくる住宅や開発行為が将来にわたって地域の住環境に影響を与えるものであることを認識したうえで、安心して住みよい環境を提供することが求められていることから、安全で安心な住まいと良質なサービスの提供を行うとともに、適切な情報提供や健全な住宅市場を形成する役割が期待されます。

③ 関係団体の役割

各分野の専門家やNPO等の関係団体は、行政や事業者等と連携して、それぞれが持つ専門的な知識やノウハウを活かした支援や情報提供、住宅相談、セミナー等の実施を継続的にサポートする役割が期待されます。

④ 行政の役割

行政は、住まい手や所有者に身近な基礎自治体として、住宅市場や市民のニーズを把握し、地域の実情や特性を踏まえた住宅施策を積極的に推進する役割を担っています。住宅施策の推進に当たっては、市民や住宅関連事業者、関係団体等に対して、適切な情報提供や必要な支援を行うことで、取組みへの連携・協力を図ります。

図 推進体制

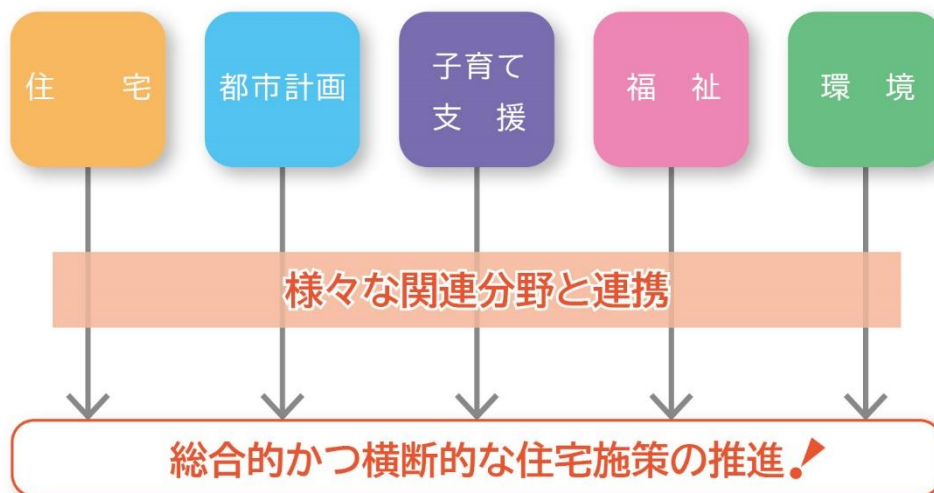


2 庁内連携

住宅施策は、市民の住まいや暮らしと密接に関係することから、都市計画、子育て支援、福祉、環境等の住宅施策に関連する様々な分野と連携しながら推進することが大切です。

そのため、計画の推進に当たっては、庁内の関係各課と連携し、調整を行いながら、総合的かつ横断的な住宅施策の推進を図っていきます。

図 推進体制



3 進行管理

計画の実現に当たっては、実効性のある計画とするため、PDCAサイクルに基づき、計画、実行、評価、改善を行っていくことが大切です。

そのため、計画に位置付けた施策や取組みを着実に実行するとともに、成果指標等の評価・検証により計画の進捗状況を把握しつつ、社会情勢の変化や住宅施策の動向、上位・関連計画の策定・見直しの状況等にに応じて、施策、取組み、成果指標等の見直しを行っていきます。

図 PDCAサイクル

